

第36期 事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向で推移しております。しかしながら、世界景気の不確実性は高く、先行き不透明な状態が続いております。

ITサービス市場においては、顧客企業における生産性向上や効率化を目的とした従来型の更新投資はもとより、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった目的のIT投資需要が高まってきており、全般的にIT投資需要は増加基調にあったものと考えられます。

金融業界においては、銀行業や保険業の大手金融機関を中心に、さらなる事業強化・業務効率化を目的とする業務システムの再構築意欲は堅調であり、加えて、競争力強化を目的とする、IT技術を活用したリテールビジネスの開拓や決済システム高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要は順調であります。

このような環境下で当社は、売上予算1,350,000千円、経常利益予算121,500千円を達成すべく活動して参りました。

しかしながら、大型プロジェクトの開発工程が完了し、新規プロジェクトへの移行が速やかに進まず、売上、利益ともに予算達成に至りませんでした。

この結果、当期は売上高 1,151,217千円（前期比 90.8%）経常利益 102,976千円（前期比 92.8%）当期純利益 70,338千円（前期比 96.2%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

期別 区分	第35期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		第36期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 % (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	191,640	15.1	250,013	21.7	58,373	30.5
金融関連	1,075,736	84.9	901,204	78.3	△ 174,532	△ 16.2
合計	1,267,376	100.0	1,151,217	100.0	△ 116,159	△ 9.2

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融業界・通信業界の顧客の経営戦略に則ったシステムを提供してゆく、ソフトウェアの受託開発であります。

当期は、前期と同様に事業推進本部、管理本部の2本部体制とし、取締役会直下に品質保証室を置く体制で活動して参りました。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（平成29年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
91名	1名減少	37.8歳	11.7年

(4) 主要な借入先および借入額 (平成29年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社東日本銀行	40,000
合計	320,000

(5) 資金調達等の状況

①設備投資の状況

社内外に、よりの確な情報を発信するために、ホームページを刷新しました。
その刷新に1,274千円を投資しました。

②資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第33期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第34期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第35期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第36期 (当事業年度) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(千円)	1,000,441	1,230,762	1,267,376	1,151,217
営業利益(千円)	45,937	108,581	113,812	105,248
経常利益(千円)	47,565	105,541	110,976	102,979
当期純利益(千円)	32,993	63,767	73,121	70,338
1株当たり当期純利益(円)	1,679	3,869	10,390	9,392
総資産(千円)	817,251	848,474	841,798	854,395
純資産(千円)	411,277	254,379	313,072	377,565

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。

(7) 対処すべき課題

あらゆるモノがインターネットでつながるIoTの活用による第4次産業革命が始まっております。この創造的破壊により産業の総デジタル化の波による新たなテクノロジーの時代が到来し、新しいサービスやビジネスモデルの創造が期待されております。

また、当社の対処すべき課題としては、従来の延長線上だけでは厳しいことを重々理解した上で、全社一丸となって迅速かつ円滑な事業運営を目指すことが重要であり、当社が持続的成長を目指して取るべき戦略は、以下の重点戦略を推進していくものと認識しております。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足を追求します。

重点戦略

①事業推進本部

- ・人財・組織の強化
プロジェクト運営力の強化と管理者の増強を行っていく。
ビジネスパートナーの拡充と関係強化により人財調達を行う。
- ・既存フィールドの深掘り
既存顧客から更なる信用を獲得していく。
- ・新規プロジェクトの展開
従来からの金融業界、通信業界に加えて新たに官公庁へ展開を図っていく。

②管理本部

- ・採用と人財育成
採用は、エージェントおよび社員からの紹介に力を入れ採用に結び付けていく。
育成は、研修結果の検討を図り、有効な研修からスキルアップを図る。
- ・健康と安全な職場環境づくり
勤務時間、勤務状況の把握から時間外労働の削減に努めていく。

③品質保証室

- ・品質保証
ISO9001：2015の本格対応を図る。
- ・セキュリティ
品質、セキュリティ維持を継続する。
- ・社内インフラ
社内インフラ維持と管理業務のPCA連携を支援する。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (平成29年3月31日現在)		第 3 5 期 (ご参考) (平成28年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	728,740	85.3	734,745	87.3	99.2
現金及び預金	498,757		457,728		109.0
売掛金	167,677		203,545		82.4
電子記録債権	36,208		28,425		127.4
仕掛品	—		8,799		—
貯蔵品	65		71		91.9
前払費用	10,646		11,482		92.7
繰延税金資産	12,365		21,672		57.1
短期貸付金	3,000		3,000		100.0
その他	19		19		102.3
固定資産	125,655	14.7	107,053	12.7	117.4
(有形固定資産)	(5,454)	0.6	(6,495)	0.8	84.0
建物	2,858		3,314		86.3
工具・器具・備品	2,596		3,181		81.6
(無形固定資産)	(3,834)	0.4	(3,261)	0.4	117.6
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	3,566		2,993		119.1
(投資その他の資産)	(116,366)	13.6	(97,295)	11.6	119.6
投資有価証券	37,769		31,647		119.3
出資金	150		150		100.0
長期貸付金	10,000		13,000		76.9
長期前払費用	1,741		556		313.2
繰延税金資産	3,505		5,043		69.5
敷金・保証金	17,099		17,099		100.0
長期性預金	43,100		26,800		160.8
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	854,395	100.0	841,798	100.0	101.5

(単位:千円)

期 別 科 目	第36期 (平成29年3月31日現在)		第35期(ご参考) (平成28年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	395,761	46.3	430,478	51.1	91.9
買掛金	43,362		57,674		75.2
短期借入金	280,000		266,000		105.3
未払金	7,387		5,361		137.8
未払費用	11,412		13,925		82.0
未払法人税等	4,325		17,102		25.3
未払消費税等	9,754		10,578		92.2
預り金	9,795		9,633		101.7
賞与引当金	29,722		50,203		59.2
固定負債	81,068	9.5	98,246	11.7	82.5
長期借入金	40,000		60,000		66.7
退職給付引当金	15,472		14,883		104.0
役員退職慰労引当金	25,596		23,362		109.6
負債合計	476,829	55.8	528,725	62.8	90.2
【 純資産の部 】					
株主資本	374,222	43.8	314,083	37.3	119.1
資本金	97,500	11.4	97,500	11.6	100.0
資本剰余金	20,145	2.4	20,145	2.4	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
利益剰余金	277,376	32.5	221,937	26.4	125.0
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	259,888		204,449		127.1
特別償却準備金	148		197		75.0
繰越利益剰余金	259,740		204,251		127.2
自己株式	△ 20,800	△ 2.4	△ 25,500	△ 3.0	81.6
評価・換算差額等	3,343	0.4	△ 1,011	△ 0.1	△ 330.7
その他有価証券評価差額金	3,343		△ 1,011		△ 330.7
純資産合計	377,565	44.2	313,072	37.2	120.6
負債および純資産合計	854,395	100.0	841,798	100.0	101.5

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 3 6 期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		第 3 5 期 (ご参考) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,151,217	100.0	1,267,376	100.0	90.8
売 上 原 価	848,233	73.7	953,797	75.3	88.9
売 上 総 利 益	302,984	26.3	313,578	24.7	96.6
販売費及び一般管理費	197,736	17.2	199,766	15.8	99.0
営 業 利 益	105,248	9.1	113,812	9.0	92.5
営 業 外 収 益	815	0.1	994	0.1	82.0
受取利息	196		372		52.8
受取配当金	608		602		100.9
その他の営業外収益	11		19		57.9
営 業 外 費 用	3,084	0.3	3,830	0.3	80.5
支 払 利 息	3,084		3,830		80.5
固定資産除却損	—		0		0.0
経 常 利 益	102,979	8.9	110,976	8.8	92.8
特 別 損 失	—	—	172	0.0	0.0
固定資産売却損	—		172		0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	102,979	8.9	110,804	8.7	92.9
法人税、住民税及び事業税	23,562	2.0	38,384	3.0	61.4
法 人 税 等 調 整 額	9,077	0.8	△ 701	△ 0.1	△ 1295.0
当 期 純 利 益	70,338	6.1	73,121	5.8	96.2

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 6 期	第 3 5 期 (ご参考)
		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500	97,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145	20,145
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488	17,488
その他利益剰余金			
特別償却準備金	当期首残高	197	244
	当期変動額	△ 49	△ 46
	当期末残高	148	197
繰越利益剰余金	当期首残高	204,251	145,083
	当期変動額	△ 14,900	△ 14,000
		49	46
	当期末残高	70,338	73,121
		259,740	204,251
自己株式	当期首残高	△ 25,500	△ 30,000
	当期変動額	4,700	4,500
	当期末残高	△ 20,800	△ 25,500
株主資本合計	当期首残高	314,083	250,462
	当期変動額	60,138	63,621
	当期末残高	374,222	314,083
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 1,011	3,917
	当期変動額	4,354	△ 4,928
	当期末残高	3,343	△ 1,011
純資産合計			
	当期首残高	313,072	254,379
	当期変動額	64,493	58,692
	当期末残高	377,565	313,072

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,236千円
2. 取締役に対する金銭債権	6,900千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	148,891千円
(2) 中小企業退職共済制度から支給される額	133,419千円
(3) 退職給付引当金 (1) - (2)	15,472千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株 (普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	2,080株 (普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
2,550株	0株	470株	2,080株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少470株は、平成29年3月14日の臨時株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成28年 6月14日	定時株主総会
配当金の総額	14,900,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	平成28年 3月31日	
効力発生日	平成28年 6月15日	

(注) 配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式2,550株を除いた7,450株によります。

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決議	平成29年 6月13日	定時株主総会
配当金の総額	15,840,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	平成29年 3月31日	
効力発生日	平成29年 6月14日	

(注) 配当金の総額は、基準日時点における自己株式2,080株を除いた7,920株によります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金(未払法定福利費含む)	11,761
退職給付引当金	5,351
役員退職慰労引当金	8,853
投資有価証券評価損	6,100
未払事業税	603
繰延税金資産小計	32,671
評価性引当額	△ 14,954
繰延税金資産合計	17,717
繰延税金負債	
特別償却準備金	78
その他有価証券評価差額金	1,768
繰延税金負債合計	1,846
繰延税金資産の純額	15,870

V. 1株当たり情報に関する注記

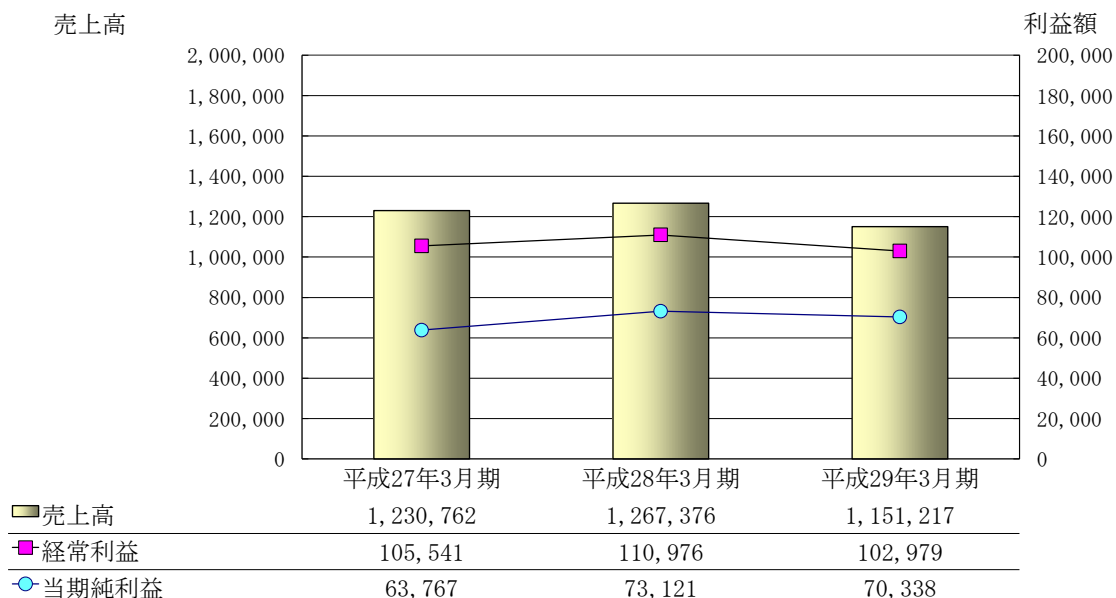
1. 1株当たり純資産額	47,672円
2. 1株当たり当期純利益	9,392円

(注) 1. 1株当たり純資産額は自己株式2,080株を除いた7,920株で算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数10,000株から期中平均自己株式数2,511株を除いた7,489株で算定しております。

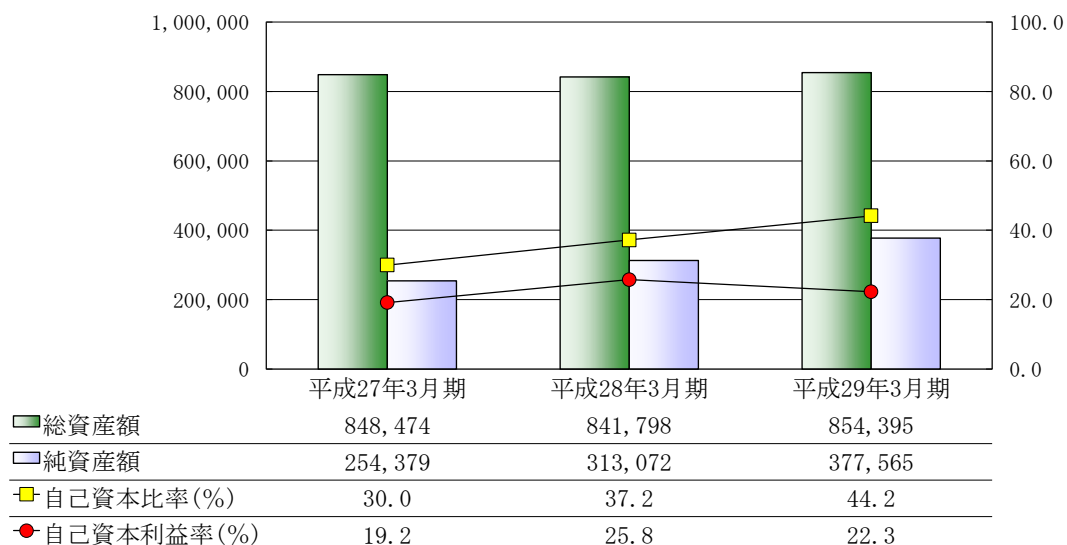
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

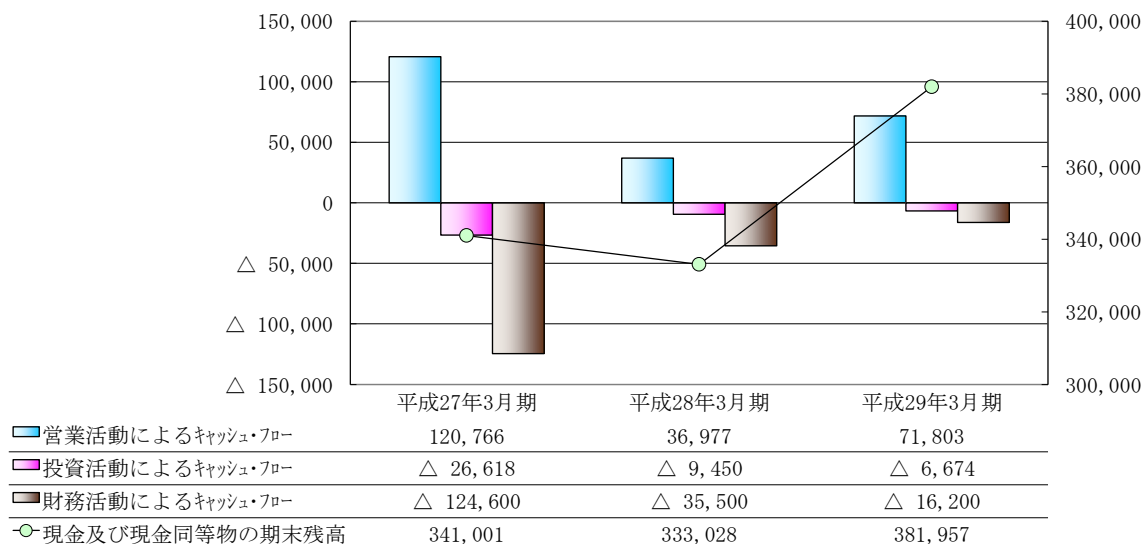


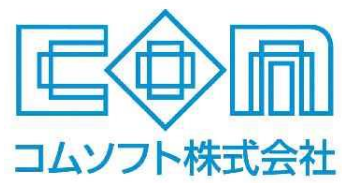
2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>